

## 日本教育学会・特別課題研究「大震災と教育」

事務局ニュース NO. 3 [2012.07.31]

### ■ニュース1■

シンポジウム「どうする 放射線・原子力教育 —科学と教育の対話—」が、開催されました。

○日時 5月19日(土) 13時半から18時

○主催 エネルギー・原子力教育研究会

○共催 日本教育学会特別課題研究「大震災と教育」

○会場 東京学芸大学芸術・スポーツ科学系研究棟2号棟2階

○内容構成 基本的問題について・・・梅原利夫氏(和光大学)

1部=原子力問題を問う —低線量被曝の問題とこれから—  
根岸富男氏(原子力教育を考える会)・田中隆一氏(NPO放射線教育フォーラム)

2部=原子力教育のこれから  
滝口正樹氏(東京都中学校・教師)・小寺隆幸氏(京都橘大学)  
浦辺悦夫氏(立正大学・講師)・笠潤平氏(香川大学)

指定討論者 子安潤氏(愛知教育大学)

このシンポジウムは、本課題研究「大震災と教育」の「エネルギー・原発問題と教育グループ」が、「エネルギー・原子力教育研究会」と共催で行ったものです。シンポを主催した三石初雄氏と、指定討論者を務めた子安潤氏から、文章をよせてもらいました。



シンポジウムの様子



シンポジウム「どうする 放射線・原子力教育 —科学と教育の対話—」に取り組んで ～“対話”づくりをいたるところで～

三石初雄(東京学芸大学)

学会特別課題研究の「原発事故と子ども・学校・地域」グループ内の“エネルギー・原発教育”小グループでは、エネルギー・原発教育をめぐる“これまでといま、そしてこれから”を考える機会として、5月19日の土曜の午後、シンポジウム「どうする 放射線・原子力教育 —科学と教育の対話—」を共催という形で開催しました(主催はエネルギー・原子力教育研究会)。公共交通機関・JR中央線の工事日と重なったり、急病による演者の交代ということもあり心配しましたが、当日は学会や研究会、新聞等の宣伝の効果でしょうか、90名を超える参加者で、問題提起者の話を基に“対話”の機会を創ることができたかと思えます。

このシンポ開催のスタンスは、「主張は異なる場所があっても互いの主張を尊重しながら、学び合うという姿勢を持ち続ける」ことに徹しながら、かつ本音で本質的なことも議論しあえる場にしようというものでした。そこで、これまでの原子力教育では低線量被曝問題がどう取り扱われてきたのか、これからの課題はなんなのかに焦点を当てる第1部と、“3・11”以前から取り組んでいる先駆的とも言える実践や教育活動を見つめとらえ直す契機と視点を探る第2部で構想されました。複数の視点から問題提起をもらい、論点を明らかにするという企画・構成を考えたのですが、各演者の経験と知見の豊かさの絶対量が多く、参加者を交えての意見交換ができなかったという点は、課題として残りました。しかし、「教育学者、教師とこんなに直に話したのは初めてだな」とか「原子核とそのエネルギーの学習が、今回のシンポで市民・主権者にとって不可欠だったということに改めて感じた」という意見が出ていたように、“科学と教育の対話を”という今回の(マ)は大きくは外れていなかったかと思われま。

しかし、まだまだ、本音と本質からの意見交換、そして何よりもこのような価値的な要素を含む教育実践の在り方についての学習主体や親・保護者、当事者、そして教師の立場からの考察は十分とは言えません。それぞれの視点からの追求と共に、分析と総合の機会を意識的に創ることの重要性を感じました。なおこの研究会は7月28日に7回目を同会場で開催予定です。

## 第2部 原子力教育のこれからへのコメント

子安 潤 (愛知教育大学)

4氏の報告に対して、検討すべき課題を以下の3点でコメントした。

第1は、原発による放射線とその影響に対する子どもの不安にいかに応えるかという観点から原子力教育を考えるべきであることだ。不安に対してこれまでのように単に「安心・安全」と虚偽を教えるのではなく、正確に教えることが子どもをケアすることとなる教育活動の道を探求することを課題としなければならない。

第2は、科学的とは何か、科学と教育との関係について再考する必要がある。明らかな虚偽をただし、事実を教えることの重要性が各報告者から語られた。だが、科学の世界でなお論争的見解が存在する時に、教育の世界でこれをどのように教えるかについて、従来のように政治的配慮や一方的見解のみを取り上げるのとは違った方向が探求される必要がある。一定の事実を積み上げつつも特定の価値観へと誘導する新旧の副読本のような現実もあり、何をもち「科学的」とするかは、教育の世界の側からも考察が必要である。

かかわって、第3に、科学との対話の仕方自身を子どもたちに育てる観点からの研究が必要となっている。科学リテラシーを育てるイギリスの試みの紹介もあったが、科学情報が操作されるリスク社会となっている今日では、その意味することを批判的に捉える力をいかに育てるかも重要な課題と言えよう。

総じて、科学と教育の関係を捉え直すことが原子力教育のこれからを考える鍵となるとコメントした。

### ■ニュース2■

**日本教育学会第71回大会で、本特別課題研究は下記の通り、シンポジウムを開催します。**

日時・場所：2012年8月26日(日曜日) 13:30-16:30 名古屋大学教育学部 S30 教室

タイトル：大震災と教育：子ども・園・学校は、大震災にどう向き合ったか、向き合っているか

企画者(兼)司会者 久富善之 (一橋大学名誉教授)

司会者 清水睦美 (東京理科大学)

報告者 ○菊地知子 (お茶の水女子大学)

報告者 ○田中孝彦 (武庫川女子大学)

報告者 ○片岡洋子 (千葉大学)、○和井田節子 (共栄大学)

(趣旨説明)：特別課題研究「大震災と教育」(代表：藤田英典学会会長)は、東日本大震災の大津波・原発事故、その後いまでも続く事態を、日本の教育史上かつてな

い巨大被災と捉え、以下の3つの柱を立て、2011年9月から3年計画で研究にとり組んでいる。

- (1)「園・学校・自治体・地域は、3・11大震災・巨大津波、原発事故・放射能被災と、どう向き合い、いまでも向き合っているのか」、その全体像を統計数字と事例で把握し、確実なその<記録>を作成する
- (2)「被災の中で子ども・若者・学校・地域に何が求められているか」、避難生活、転校、間借り開校、避難先開校、被災の園・学校・地域はなお何に苦しんでいるか、そこに可能な支援の姿を追求する
- (3)「大震災の被災経験が日本の教育に提起するものを整理し、理論化・教訓化する」、人間と自然、地域と教育、園・学校建築、保育者・教師・自治体・地域産業の役割など、提起される課題を追究する

こうした追究に9つのサブグループ(「幼児教育」「学校・教師」「学校防災」「大学のとり組み」「自治体・社会教育機関」「子ども支援」「学習・学校支援」「放射能被災と子ども・学校・地域」「エネルギー・原発問題の教育」)を構成している。

本大会では「子ども・園・学校は、大震災にどう向き合ったか、向き合っているか」というテーマを設定し、3グループから以下の3つの報告を受けて、広く議論を行いたい。

報告① 菊地知子 (お茶の水女子大学)「幼児教育」サブグループより「乳幼児保護者の語り合いから考える： 居留・避難、つながり、未来へのまなざし」

報告② 田中孝彦 (武庫川女子大学)「学校・教師」サブグループより「震災体験と教師・学校の役割のとらえ直し： 宮城の教師たちの語りの聴きとりから」

報告③ ○片岡洋子 (千葉大学)、○和井田節子 (共栄大学)「子ども支援」サブグループより「被災地の子どものケアと発達支援」

編集後記 事務局ニュースの第3号をお届けします。今回は、私自身が参加している「エネルギー・原発問題の教育」の活動を中心に、編集を行いました。原発事故直後、多くの専門家が原発事故の規模を低く見積もる発言を行い、放射線被曝の影響についても「直ちに健康に悪影響を与えるものではない」といった類の発言を繰り返してきました。しかし、そうした発言は必ずしも市民から信頼されておらず、その結果、消費者、生産者の双方が不安と負担に悩まされている状況があります。このような科学や専門家への不信を解消するためには、放射線の影響について専門家の間でも論争があることを隠さずに示し、市民の側の判断力(政治的リテラシー)を高め、判断を専門家任せにしないような教育を行わなければならないと考えています。今後、この特別課題研究でも、さらに探究を続けていく予定です。(事務局ニュースNo.3 担当 小玉重夫)